

成長が続くアフリカは2050年までに人口が現在の倍になると想定されている。食料需要の大幅な拡大も見込まれる中、持続可能で環境保全とのバランスの取れた成長の鍵として注目されているのが海洋資源などを活用するブルーエコノミーだ。(公財)笹川平和財団(SPF)はアフリカで専門性や日本の経験を踏まえたブルーエコノミー推進を支援し続けている。

## アフリカ発展の鍵 ブルーエコノミー

### 2060年代前半には 付加価値額は倍増の予測

#### 契機はケニアでの国際会合

SPFがアフリカでのブルーエコノミーに関する支援を本格化させるきっかけとなったのは、2018年11月にケニア・ナイロビで開かれた「持続可能なブルーエコノミーに関する国際会合」だった。ケニア政府が主催し、日本とカナダ両政府が共催した同会合は、ブルーエコノミーに関する初の大規模な国際会議だった。ケニアやナミビアなど7カ国の元首をはじめ、84人の閣僚など1万6,000人が参加した。

SPF海洋政策研究所からは渡邊敦上席研究員、小林正典主任研究員が参加。ケニア国立海洋水産研究所(KMFRI)のジェームズ・カイロ上席研究員との連携から、ケニアでの調査や沿岸生態系の保全に向けた協力が進むことになった。

アフリカ東部のケニアは、沿岸生態系保全にも前向きだが、渡邊

上席研究員によればブルーエコノミーを巡り、二つの特徴があった。

その一つは、海で魚を取る習慣や加工する産業が未発達で、海洋資源が十分に活用されていないことだった。もう一つは、中国による港湾や鉄道開発の結果、中国から魚が大量に輸入されるようになり、内陸部で採取・販売されるナイルパーチなどの淡水魚よりも安い価格で販売されるようになったことである。

#### ナミビア、TICADで連携強化

ケニアとともに連携が深いのがアフリカ南部のナミビアだ。ナミビアには豊かな漁場と沿岸生態系があり、ダイヤモンドなどの海底鉱物資源にも恵まれている。風力や潮力、海洋温度差発電の導入にも前向きだ。一方、貧富の差が世界一とも言われ、貧困と不平等の是正が国の優先課題となっている。

2019年5月、ナミビアと南部



2019年8月のTICAD7でのブルーエコノミーに関するサイドイベントの登壇者ら：(左から)渡邊主任研究員、東京海洋大学 和泉教授、KMFRI カイロ上席研究員、角南所長、ナミビア エサウ漁業・海洋資源大臣、ルスウェニョ駐日ナミビア大使、東京海洋大学 東海副学長、小林主任研究員(肩書は当時)

アフリカ開発共同体(SADC)でのブルーエコノミー推進に向けたワークショップがナミビア大学の主催で開かれ、SPFも参加を求められた。渡邊上席研究員らは日本や各国の事例などを紹介。東京海洋大学の和泉充教授(当時)が「漁業、鉱業、エネルギーなどの産業分野について理解し、調整を進められる人材の育成が必要」と話した。

同年8月に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)でSPFはブルーエコノミーに関するサイドイベントを開催。ナミビアのバーナード・エサウ漁業・海洋資源大臣(当時)やKMFRIのカイロ上席研究員も登壇した。

#### 「内陸国も取り残さない」

アフリカ地域でのブルーエコノミーについて渡邊上席研究員は「魚を取る技術、加工技術、食べる文化、そのいずれも拡大の可能性

が大きい。加えて養殖漁業の拡大の余地もある」と話す。魚を輸出すれば、外貨の獲得源にもなる。

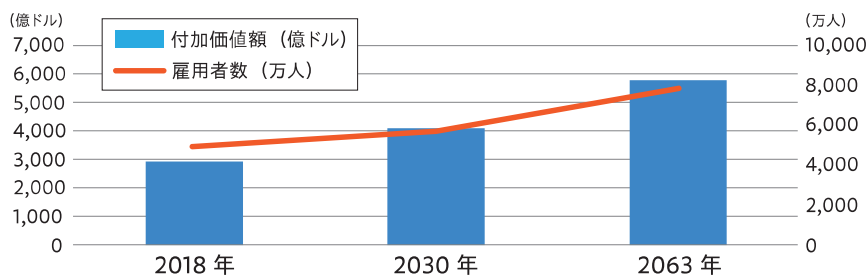
アフリカ連合(AU)動物資源アフリカ横断事務局(IBAR)の予測によると、アフリカ地域のブルーエコノミーの付加価値額は、2018年の2,960億ドルが2030年には4,050億ドルとなり、2063年には5,760億ドルとほぼ倍増する。雇用者数も2018年の4,900万人が、2063年には7,800万人に大きく増える見込みだ。

「各国とも、ブルーエコノミーの分野を開拓したいと口をそろえる」と渡邊上席研究員。驚いたのは、「沿岸部だけが潤うのではなく、淡水や淡水魚がもたらすブルーエコノミーについても考えるべき。海に面していない内陸国も取り残さない」というメッセージだった。

「物流や人の動きによる回廊で結ばれた国同士で一緒に発展していこうという思いを感じる。そこには平和の維持という観点もあるのだろう」(渡邊上席研究員)

## アフリカのブルーエコノミーの予測

出典：アフリカ連合(AU)動物資源アフリカ横断事務局(IBAR) Africa Blue Economy Strategy (2019) 参照



## 温暖化や環境悪化の影響も超えて

将来が期待されるブルーエコノミーだが、環境の変化や地球温暖化の影響にもさらされている。

ケニア・ウガンダ・タンザニアに囲まれたビクトリア湖では、かつては多くの漁民がセラピアやナイルパーチを取っていた。しかしながら、水草が繁茂し、船を出せなくなった。生活排水などの流入による富栄養化が要因とみられている。

海面上昇による影響も出始めている。多くが海岸ぎりぎりに設置されている水産関連施設は、高潮対策を講じなければ使えなくなる。

渡邊上席研究員は「日本は1950年代後半から70年にかけての高

度経済成長期に環境悪化が進んだが、その後、環境対策を進めた。防災のノウハウもある。それらも生かし、アフリカのブルーエコノミーの推進に協力したい」と話す。

ケニアやナミビアは、「持続可能な海洋経済の構築に関するハイレベルパネル」のメンバー国だ。これらの国での事例作りは、他の地域への普及を促す第一歩になる。こうした中で迎えるTICAD8は、SPFの知見や連携を広げる契機ともなる。今回の開催国、チュニジアの国立海洋科学技術研究所とはプレイベントを共催する予定だ。

渡邊上席研究員は「各地域の固有の文化や食習慣なども調査・尊重し、ブルーエコノミーの推進を図っていきたい」と話している。

## 環境保全へ注目されるブルーカーボン



KMFRI カイロ上席研究員と合同のマングローブ森林プロジェクトの調査

ブルーカーボンとは、海藻や藻、マングローブなどに取り込まれた炭素のことで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を隔離・貯留する新たな選択肢として注目されている。ブ

ルーカーボンの価値を「炭素クレジット」として評価し、その収益を沿岸生態系の保全や再生に活用する取り組みも広がっている。

日本国内では、岡山県備前市日生町でのアマモの再生や、沖縄県恩納村でのモズクの売上げを活用したサンゴ礁の再生・保全の事例が知られている。SPFの渡邊上席研究員、小林主任研究員は、TICAD7やアフリカでの会合などで、これらの事例も紹介した。

SPFと連携を深めているKMFRIのカイロ上席研究員は、TICAD7のサイドイベントなどで、ブルーカーボン生態系が単位面積当たり、陸の森林など他の生態系の5~10倍の炭素を吸着・固定させると推定されていることなどを指摘。具体的な取り組みとしてケニアのミココ・パモジャ・マングローブ植林プロジェクトを紹介した。同プロジェクトでは、炭素ク

レジットによる収益の90%を植林やコミュニティ監視、教育などに還元し、地域コミュニティの支援に充てているという。

ブルーカーボンの取り組みが注目されている国の一つが、モーリシャスだ。モーリシャスでは2020年7月、日本企業が関連する貨物船が座礁し、燃料油が流出する事故が発生した。事故後の調査や環境保全、コロナ禍も受けた復興策について、国際協力機構(JICA)、貨物船を借り上げていた(株)商船三井、SPFなどが検討する中、商船三井は、マングローブやサンゴ礁の保護をはじめとする自然環境保護・回復プロジェクトや現地NGOへの基金の拠出などの社会貢献活動を開始した。同社はまた国際NGOとの連携をきっかけに、インドネシアでのマングローブの再生・保全活動にも参画している。